

経済同友会・21世紀臨調・連合 共催

# 公務員制度改革に関する 緊急シンポジウム ～国民本位の改革を求めて～

## プログラム

### 1 主催者代表挨拶・問題提起

佐々木 毅氏  
21世紀臨調 共同代表 (前東京大学 総長)

### 2 緊急討論～国民本位の改革を求めて

民間各界による意見交換

金丸 恭文氏  
経済同友会 副代表幹事・政治委員会委員長

古賀 伸明氏  
連合 事務局長

古川 康氏  
佐賀県知事

西尾 勝氏  
21世紀臨調 共同代表  
(東京市政調査会 理事長)

司会：飯尾 潤氏  
政策研究大学院大学 教授

政府・与野党関係者を交えての意見交換

渡辺 喜美氏  
内閣府特命担当大臣  
(行政改革・公務員制度改革担当)

中川 秀直氏  
自由民主党・元幹事長

松本 剛明氏  
民主党・行政改革調査会長

※上記民間メンバーも参加

### 3 主催団体代表者総括・共同声明公表

桜井 正光氏  
経済同友会 代表幹事

高木 剛氏  
連合 会長

西尾 勝氏  
21世紀臨調 共同代表

※役職はシンポジウム開催当時



共同声明文を発表した、主催団体の代表者。写真右から、経済同友会代表幹事・桜井正光氏、21世紀臨調共同代表・西尾勝氏、連合会長・高木剛氏。共同声明では、①改革が後戻りしてはならない、②総合的な改革の道筋、全体像を明らかにすべき、③公務員が誇りと働きがいをもって職務を遂行しうる環境整備に務めるべき、などを訴えている。

経済同友会と新しい日本をつくる国民会議（21世紀臨調）、日本労働組合総連合会（連合）は、去る6月11日、「公務員制度改革に関する緊急シンポジウム～国民本位の改革を求めて～」を共催した。本会からは、金丸恭文氏がパネリストとして出席したほか、政府・与野党関係者も交え、国民本位の「霞が関改革」実現に向け踏み込んだ議論が行われた。

## 基本法成立を受け、今後の課題を討議 政治の役割、事務局の構成などが論点に

今回の「公務員制度改革に関する緊急シンポジウム」は、国家公務員制度改革基本法（以下、基本法）の成立を受け、基本法を具体化する際の留意点を明らかにし、改革課題の共有化を図ることを目的に開催された。シンポジウムは左記のような内容で行われ、経済界・労働界・自治体・学界などからの参加者に報道関係も加わり、約300名が集まった。

はじめに、21世紀臨調共同代表の佐々木毅氏が問題提起を行い、「公務員組織は政権を動かしていくためのものであり、公務員制度の問題の半分は、その組織を政策に基づいて動かすことができるかどうかという政治の側の問題である。また、管理・運営の責任と体

制を明確にした上で、能力と意欲のある公務員に精いっぱい働いてもらう仕組みにしなければならない」などと述べた。

続いて意見交換に移り、前半は民間のパネリスト4氏による討論が行われた（金丸恭文氏の発言要旨は次ページ参照）。4氏は、与野党合意による基本法成立を評価する一方、改革が実効性あるものになるかは今後の取り組みしだいの認識で一致した。

討論の中で、連合事務局長の古賀伸明氏は、特に公務における自律的労使関係確立の重要性について訴え、「国も自治体も公共サービスの質の向上をどう図っていくのかという経営的視点が求められる現在の現在、勧告制度を廃止し、労働基本権の付与、労働法の適用など民間同様の制度にしていくべきだ」などと述べた。

佐賀県知事の古川康氏からは、①縦割り行政の排除、②個人の能力が十分に発揮できるような体制

# 公務員制度改革に関する緊急シンポジウム ～国民本位の改革を求めて～

主催：新しい日本をつくる国民会議（21世紀臨調） 経済同友会 日本労働組合総連合会



参加し、討論が続けられた。政治家の3氏は、政治の果たす役割が重要との認識を示した上で、渡辺氏と中川氏は国家公務員制度改革推進本部（以下、推進本部）の事務局のあり方に言及した。松本氏は、国会議員がもっと政府に入っていくべきだと主張した（3氏の発言要旨は次ペー

や仕組みづくり、③ダイバーシティ不足の現状の改善、の3点が公務員制度改革のポイントであるとの指摘がなされた。③について、「ずっと同じところに勤めて偉くなっていった人だけで議論しているのは、今や霞が関くらいではないか」と述べ、ダイバーシティの重要性を強調した。

21世紀臨調共同代表の西尾勝氏は、「与野党協議による修正を経て、政府案にあった問題点はかなり少なくなった」との見解を示した。具体的には、日本の現状に照

らして政官接触の原則禁止は非現実的であり、労働基本権の問題が未解決のまま内閣人事庁を設置するのは時期尚早だと指摘した。その上で、政府与党案にあった政官接触の問題も、民主党案にあった天下りの問題も、漸進的に改革していくべきであり、活力ある公務員組織の再構築には長期の時間を要すると認識すべきだとした。

意見交換の後半は、政府から渡辺喜美内閣府特命担当大臣、自民党から中川秀直元幹事長、民主党から松本剛明行政改革調査会長が

ジ参照）。

討論終了後、主催3団体の代表者がそれぞれ総括を行った。桜井正光代表幹事は、「経済同友会は構造改革推進を強く主張しているが、公務員制度改革は小さな政府の実現の核心だと認識している。企業は、旧体質を変革する力として外から血を入れ、改革のエンジンとしている。国も民の力を活用することが大事だ」と述べた。最後に、国民本位の公務員制度改革の実現を訴える共同声明文を発表し、シンポジウムを終えた。

## 【経済同友会から】金丸恭文氏（副代表幹事・政治委員会委員長）推進本部は総理直轄とし、オールジャパンで改革支援を

成立困難と思われていた法案が通り、最後の聖域である公務員制度改革がよいよスタートするわけで、大いに期待している。採用の一元化は実現しなかったが、人材の流動化を促す方向に進んだのは良いと思う。改革により、国益のために働く日の丸官僚が早期に重用されるようになれば、地元益にとられない日の丸議員がそのような官僚を動かし活躍するようになるなど、政治改革にも効果が波及するものと期

待している。企業経営においても自己改革は難しいが、公務員制度について自己改革の機運を求めることはそれ以上に困難だろうから、外からの改革、政治主導の改革とならざるを得ない。その意味で、今後設置される推進本部は、改革を推進する意思と能力を持った人々で構成されなければならない。事務局長は極めて重要で、経験豊富な民間の人材が望ましい。企業では、経営改革を担うチームは社長直属である。



同様に推進本部も総理直轄の組織として機能させる必要がある。事務局の過半数は外部人材とし、オールジャパンで改革の推進を支援していくべきだ。

## 【政府から】 渡辺喜美氏（内閣府特命担当大臣） 推進本部をどう作るかがシンボリックに重要な問題だ

国会内での与野党による修正を経て国家公務員制度改革基本法が成立したことは、憲政史上画期的なことではないか。法案が通った以上は、骨抜きにならないようにしたい。

改革の具体化にあたっては、推進本部をどう作るかが極めて重要でシンボリックな意味を持つ。従来どおりに各省から事務局に人を出してもらう形では、改革は進まないだろう。公募により官民の人材を結集したい。労働基本

権、使用者機関のあり方については、昨年10月の専門調査会の報告が指針となっている。今後は、推進本部に労使関係制度検討委員会（仮称）を設置し、政府側・労働側・学識者で突っ込んだ議論を行うことになる。使用者機関や責任が省庁縦割りになっている問題は専門調査会も指摘しており、今後さらに具体的な方策を詰める。政府案にあった内閣人事庁採用はスーパーキャリアを生むという批判があり、各省採



用の仕組みは変わらなかったが、幹部の一元化は、公務員の意識を省益から国益に向けていくという意味で重要な制度だと考えている。

## 【自民党から】 中川秀直氏（元幹事長） 政府主導に変えていく政治側の能力向上は今後の課題

高度成長の下、問題の先送りが許された時代は終わった。結果責任を取らない無責任な政治行政、ムダを招く閉鎖的な官僚共同体体質を壊すという意味で、公務員制度改革は大きな意味を持つ。改革を骨抜きにしないためには、推進本部の事務局体制が重要である。旧来型の人事では改革は進まない。事務局長や次長は公募とし、事務局にも民間から思い切った人数を入れるなど、官民の力を合わせて霞が関改革を進め

ていきたい。

霞が関主導から政治主導への転換を進めるにあたり、政治の側の能力・体制という面では不十分と言わざるを得ない。政治家の志を支える政策人材が不足しているし、在野のシンクタンクも育っていない。議会の能力向上は今後の大きな課題である。また、今後は与野党共同で議員立法に取り組むことも必要ではないか。今回の改革は、地方分権や省庁再編にもつながる、いわ



ば明治維新とは逆方向の大改革への入り口である。時間軸で考えると、今後3～5年が勝負だと思っている。

## 【民主党から】 松本剛明氏（行政改革調査会長） 与野党が政策を持ってぶつかり合い、競争することが重要

政府案の内閣人事庁を内閣人事局としたことで、格下げではないかという指摘もあったが、議員内閣制の下でスピーディに物事を進めるため、内閣官房という中央のラインで幹部人事を行うべきと考えた。また、天下りの問題は大きな課題である。民主党としては、公務員の再就職禁止を意図しているのではなく、あくまでも組織的な天下りの禁止を封じるべきとの立場である。この問題については独自に法案を出し

ていきたい。

政官問題で言えば、より多くの国会議員が政府内でポイントとなるポストに就けるようにし、政治が行政をコントロールする形に近づけるべきではないか。今後改革の骨抜きを許さないためには、官が政策策定過程に関わる余地をなくすことが重要であり、その意味では政治の側に一層精進が求められる。今回の基本法案の策定においても、与野党がスピード感をもって対応した



ため、官僚が入る余地はほとんどなかった。与野党がそれぞれの政策を持って国会でぶつかり合い、成案を得ることが大事だ。

（編集部注）国家公務員制度改革推進本部の事務局長は公募されず、7月4日、政府は、日本経済団体連合会参与の立花宏氏を起用すると発表した。